

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長殿

【提出日】 平成25年4月5日提出

【発行者名】 アイエヌジー投信株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役ダグラス・リー・ハイマス

【本店の所在の場所】 東京都千代田区紀尾井町4番1号
ニューオータニガーデンコート

【事務連絡者氏名】 高橋英則

【電話番号】 03 - 5210 - 0646

【届出の対象とした募集内国投資信託受益証 アイエヌジー・日本株式オープン
券に係るファンドの名称】

【届出の対象とした募集内国投資信託受益証 継続募集額2,000億円を上限とする。（平成24年10月5日
券の金額】 から平成25年10月8日まで）

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成24年10月4日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」という。）の「第二部 ファンド情報」および「第三部 委託会社等の情報」に訂正すべき事項がありますので、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

原届出書の「第二部 ファンド情報」および「第三部 委託会社等の情報」について、それぞれ下記事項と同一内容に原届出書が訂正されます。下線部_____は訂正部分を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

<訂正前>

（略）

下記は社団法人投資信託協会の「商品分類に関する指針」に基づき記載しております。当ファンドに該当する商品分類と属性区分を白抜きで表示しています。

（略）

商品分類、属性区分の定義については社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp>）をご覧ください。

<訂正後>

（略）

下記は一般社団法人投資信託協会の「商品分類に関する指針」に基づき記載しております。当ファンドに該当する商品分類と属性区分を白抜きで表示しています。

（略）

商品分類、属性区分の定義については一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp>）をご覧ください。

4【手数料等及び税金】

（5）【課税上の取扱い】

<訂正前>

個人の受益者に対する課税

<収益分配金について>

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については配当所得として10%（所得税7%および地方税3%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行われます。なお、確定申告を行い、申告分離課税または総合課税（原則として配当控除の適用が可能です。）のいずれかを選択することもできます。収益分配金のうち課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）は課税されません。また、平成25年1月1日からは上記の10%（所得税7%および地方税3%）の税率は下記の内容に変更される予定です。

平成25年1月1日から平成25年12月31日まで	10.147%（所得税7% 復興特別所得税0.147% 地方税3%）
平成26年1月1日から平成49年12月31日まで	20.315%（所得税15% 復興特別所得税0.315% 地方税5%）
平成50年1月1日以降	20%（所得税15% 地方税5%）

< 一部解約金、償還金について >

一部解約時および償還時の差益（一部解約時および償還時の価額から取得費（税込申込手数料を含む）を控除した利益）については、譲渡所得とみなして10%の税率による申告分離課税の対象となり、確定申告が必要となります。なお、源泉徴収ありの特定口座（源泉徴収選択口座）を選択している場合は、10%（所得税7%および地方税3%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行われます。また、平成25年1月1日からは上記の10%（所得税7%および地方税3%）の税率は下記の内容に変更される予定です。

平成25年1月1日から平成25年12月31日まで	10.147%（所得税7% 復興特別所得税0.147% 地方税3%）
平成26年1月1日から平成49年12月31日まで	20.315%（所得税15% 復興特別所得税0.315% 地方税5%）
平成50年1月1日以降	20%（所得税15% 地方税5%）

法人の受益者に対する課税

法人の受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、地方税の源泉徴収はなくなり、7%（所得税7%）の税率で源泉徴収され法人の受取額となります。収益分配金のうち所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）は課税されません。上記7%の税率は平成25年1月1日からは、下記の内容に変更される予定です。

平成25年1月1日から平成25年12月31日まで	7.147%（所得税7% 復興特別所得税0.147%）
平成26年1月1日から平成49年12月31日まで	15.315%（所得税15% 復興特別所得税0.315%）
平成50年1月1日以降	15%（所得税15%）

< 訂正後 >

個人の受益者に対する課税

< 収益分配金について >

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については配当所得として10.147%（所得税7% 復興特別所得税0.147% 地方税3%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行われます。なお、確定申告を行い、申告分離課税または総合課税（原則として配当控除の適用が可能です。）のいずれかを選択することもできます。収益分配金のうち課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）は課税されません。また、平成26年1月1日からは上記の10.147%の税率は下記の内容に変更される予定です。

平成26年1月1日から平成49年12月31日まで	20.315%（所得税15% 復興特別所得税0.315% 地方税5%）
平成50年1月1日以降	20%（所得税15% 地方税5%）

< 一部解約金、償還金について >

一部解約時および償還時の差益（一部解約時および償還時の価額から取得費（税込申込手数料を含む）を控除した利益）については、譲渡所得とみなして10.147%（所得税7% 復興特別所得税0.147% 地方税3%）の税率による申告分離課税の対象となり、確定申告が必要となります。なお、源泉徴収ありの

特定口座（源泉徴収選択口座）を選択している場合は、10.147%（所得税7% 復興特別所得税0.147% 地方税3%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行われます。また、平成26年1月1日からは上記の10.147%の税率は下記の内容に変更される予定です。

平成26年1月1日から平成49年12月31日まで	20.315%（所得税15% 復興特別所得税0.315% 地方税5%）
平成50年1月1日以降	20%（所得税15% 地方税5%）

法人の受益者に対する課税

法人の受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、地方税の源泉徴収はなくなり、7.147%（所得税7% 復興特別所得税0.147%）の税率で源泉徴収され法人の受取額となります。収益分配金のうち所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）は課税されません。上記7.147%の税率は平成26年1月1日からは、下記の内容に変更される予定です。

平成26年1月1日から平成49年12月31日まで	15.315%（所得税15% 復興特別所得税0.315%）
平成50年1月1日以降	15%（所得税15%）

5【運用状況】（下記の内容に訂正されます。）

（1）【投資状況】

平成25年2月28日現在

資産の種類	国名（地域）	時価（円）	投資比率（%）
有価証券			
親投資信託受益証券	日本		
アイエヌジー・日本株式マザーファンド受益証券		3,833,652,121	100.23
小計	-	3,833,652,121	100.23
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	-	8,955,438	0.23
合計（純資産総額）	-	3,824,696,683	100.00

注：投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

[参考]親投資信託(アイエヌジー・日本株式マザーファンド)の投資状況

平成25年2月28日現在

資産の種類	国名(地域)	時価(円)	投資比率(%)
有価証券			
株式	日本	5,398,003,700	99.48
小計	-	5,398,003,700	99.48
現金・預金・その他の資産(負債控除後)			
現金・預金・その他の資産	-	27,970,353	0.52
小計	-	27,970,353	0.52
合計(純資産総額)	-	5,425,974,053	100.00

注:投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】（平成25年2月28日現在）

イ) 主要投資銘柄

銘柄	業種	数量 口	簿価単価 円	簿価金額 円	評価単価 円	評価金額 円	投資比率 %
アイエヌジー・日本 株式 マザーファンド	-	7,040,683,419	4,345	3,059,176,946	5,445	3,833,652,121	100.23

注：投資比率は、純資産総額に対する各銘柄の評価額比率です。

ロ) 種類別構成比率

種類	評価金額（円貨）	投資比率（%）
親投資信託受益証券	3,833,652,121	100.23
合計	3,833,652,121	100.23

注：投資比率は、純資産総額に対する当該種類の円貨における評価額比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

〔参考〕親投資信託（アイエヌジー・日本株式マザーファンド）の投資資産

投資有価証券の主要銘柄（平成25年2月28日現在）

イ）主要投資銘柄（上位30銘柄）

種類	銘柄名	業種	数量	簿価単価 （円）	簿価金額 （円）	評価単価 （円）	評価金額 （円）	投資比率 （％）
株式	トヨタ自動車	輸送用機器	46,500	3,372.78	156,834,329	4,765.00	221,572,500	4.08
株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	416,700	351.89	146,633,417	513.00	213,767,100	3.94
株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	48,900	2,474.43	120,999,858	3,710.00	181,419,000	3.34
株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	832,000	124.05	103,214,299	204.00	169,728,000	3.13
株式	日立製作所	電気機器	261,000	404.00	105,444,000	520.00	135,720,000	2.50
株式	本田技研工業	輸送用機器	38,800	2,397.71	93,031,277	3,455.00	134,054,000	2.47
株式	丸紅	卸売業	186,000	538.93	100,241,767	677.00	125,922,000	2.32
株式	日産自動車	輸送用機器	122,600	684.00	83,858,400	937.00	114,876,200	2.12
株式	アステラス製薬	医薬品	22,400	4,000.00	89,600,000	5,010.00	112,224,000	2.07
株式	ブリヂストン	ゴム製品	37,100	2,178.43	80,819,862	2,844.00	105,512,400	1.94
株式	オリックス	その他金融業	9,990	7,910.00	79,020,900	10,320.00	103,096,800	1.90
株式	三井物産	卸売業	72,900	1,061.00	77,346,900	1,374.00	100,164,600	1.85
株式	三菱地所	不動産業	42,000	1,602.20	67,292,723	2,310.00	97,020,000	1.79
株式	三菱電機	電気機器	122,000	560.00	68,320,000	755.00	92,110,000	1.70
株式	富士重工業	輸送用機器	65,000	765.00	49,725,000	1,386.00	90,090,000	1.66
株式	日本たばこ産業	食料品	30,200	2,196.00	66,319,200	2,925.00	88,335,000	1.63
株式	キャノン	電気機器	26,200	2,437.00	63,849,400	3,365.00	88,163,000	1.62
株式	カカクコム	サービス業	23,800	2,755.00	65,569,000	3,600.00	85,680,000	1.58
株式	伊藤忠テクノソリューションズ	情報・通信業	21,000	3,935.00	82,635,000	4,050.00	85,050,000	1.57
株式	クボタ	機械	75,000	804.00	60,300,000	1,119.00	83,925,000	1.55
株式	三菱商事	卸売業	45,600	1,431.00	65,253,600	1,839.00	83,858,400	1.55
株式	ダイセル	化学	116,000	450.00	52,200,000	713.00	82,708,000	1.52
株式	東京海上ホールディングス	保険業	31,100	2,105.16	65,470,755	2,618.00	81,419,800	1.50
株式	エイベックス・グループ・ホールディングス	情報・通信業	31,800	1,641.27	52,192,653	2,546.00	80,962,800	1.49
株式	日本光電工業	電気機器	23,600	2,787.00	65,773,200	3,220.00	75,992,000	1.40
株式	日機装	精密機器	74,000	840.00	62,160,000	1,023.00	75,702,000	1.40
株式	東急不動産	不動産業	107,000	452.00	48,364,000	700.00	74,900,000	1.38
株式	三菱瓦斯化学	化学	114,000	464.00	52,896,000	656.00	74,784,000	1.38
株式	東京瓦斯	電気・ガス業	163,000	412.00	67,156,000	448.00	73,024,000	1.35
株式	新日鐵住金	鉄鋼	285,000	234.30	66,777,618	251.00	71,535,000	1.32

注1：投資比率は、純資産総額に対する各銘柄の評価額比率です。

注2：評価額組入上位30銘柄について記載しています。

ロ) 業種（種類）別構成比率

業種（種類）	評価金額（円貨）	投資比率（％）
輸送用機器	686,110,700	12.65
電気機器	672,616,100	12.40
銀行業	590,672,100	10.89
化学	383,868,000	7.07
情報・通信業	333,344,300	6.14
卸売業	309,945,000	5.71
機械	304,357,800	5.61
不動産業	231,379,400	4.26
その他金融業	223,877,400	4.13
小売業	220,922,700	4.07
医薬品	210,349,000	3.88
サービス業	190,047,400	3.50
精密機器	143,926,000	2.65
建設業	118,294,500	2.18
保険業	107,679,800	1.98
ゴム製品	105,512,400	1.94
食料品	88,335,000	1.63
陸運業	78,818,500	1.45
電気・ガス業	73,024,000	1.35
鉄鋼	71,535,000	1.32
その他製品	67,243,800	1.24
金属製品	46,550,000	0.86
証券、商品先物取引業	41,496,000	0.77
非鉄金属	41,220,000	0.76
ガラス・土石製品	29,541,000	0.54
石油・石炭製品	27,337,800	0.50
合計	5,398,003,700	99.48

注：投資比率は、純資産総額に対する各銘柄の評価額比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

期	年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口あたり 純資産額 (円) (分配落)	1口あたり 純資産額 (円) (分配付)
第1期	平成12年 7月6日	375	375	0.8828	0.8828
第2期	平成13年 7月6日	741	741	0.6100	0.6100
第3期	平成14年 7月8日	1,239	1,239	0.5217	0.5217
第4期	平成15年 7月7日	2,096	2,096	0.4617	0.4617
第5期	平成16年 7月7日	3,970	3,970	0.5087	0.5087
第6期	平成17年 7月6日	2,363	2,363	0.5225	0.5225
第7期	平成18年 7月6日	3,427	3,427	0.7365	0.7365
第8期	平成19年 7月6日	3,962	3,962	0.8045	0.8045
第9期	平成20年 7月7日	3,136	3,136	0.5736	0.5736
第10期	平成21年 7月6日	2,330	2,330	0.3565	0.3565
第11期	平成22年 7月6日	2,492	2,492	0.3413	0.3413
第12期	平成23年 7月6日	2,880	2,880	0.3582	0.3582
第13期	平成24年 7月6日	2,923	2,923	0.3352	0.3352
第14期 中間期末	平成25年 1月6日	3,489	3,489	0.3817	0.3817
	平成24年 2月末日	2,946	-	0.3455	-
	平成24年 3月末日	3,086	-	0.3597	-
	平成24年 4月末日	2,970	-	0.3445	-
	平成24年 5月末日	2,704	-	0.3120	-
	平成24年 6月末日	2,893	-	0.3332	-
	平成24年 7月末日	2,823	-	0.3238	-
	平成24年 8月末日	2,841	-	0.3224	-
	平成24年 9月末日	2,912	-	0.3280	-
	平成24年10月末日	2,923	-	0.3275	-
	平成24年11月末日	3,066	-	0.3416	-
	平成24年12月末日	3,350	-	0.3700	-
	平成25年 1月末日	3,711	-	0.4059	-
	平成25年 2月末日	3,824	-	0.4160	-

【分配の推移】

期間		1万口当たりの 分配金（円）
第1期	平成12年2月7日～平成12年7月6日	0円
第2期	平成12年7月7日～平成13年7月6日	0円
第3期	平成13年7月7日～平成14年7月8日	0円
第4期	平成14年7月9日～平成15年7月7日	0円
第5期	平成15年7月8日～平成16年7月6日	0円
第6期	平成16年7月7日～平成17年7月6日	0円
第7期	平成17年7月7日～平成18年7月6日	0円
第8期	平成18年7月7日～平成19年7月6日	0円
第9期	平成19年7月7日～平成20年7月7日	0円
第10期	平成20年7月8日～平成21年7月6日	0円
第11期	平成21年7月7日～平成22年7月6日	0円
第12期	平成22年7月7日～平成23年7月6日	0円
第13期	平成23年7月7日～平成24年7月6日	0円
第14期中間	平成24年7月7日～平成25年1月6日	-

【収益率の推移】

期間		収益率（％）
第1期	平成12年2月7日～平成12年7月6日	11.72
第2期	平成12年7月7日～平成13年7月6日	30.90
第3期	平成13年7月7日～平成14年7月8日	14.48
第4期	平成14年7月9日～平成15年7月7日	11.50
第5期	平成15年7月8日～平成16年7月6日	10.18
第6期	平成16年7月7日～平成17年7月6日	2.71
第7期	平成17年7月7日～平成18年7月6日	40.96
第8期	平成18年7月7日～平成19年7月6日	9.23
第9期	平成19年7月7日～平成20年7月7日	28.70
第10期	平成20年7月8日～平成21年7月6日	37.85
第11期	平成21年7月7日～平成22年7月6日	4.26
第12期	平成22年7月7日～平成23年7月6日	4.95
第13期	平成23年7月7日～平成24年7月6日	6.42
第14期中間	平成24年7月7日～平成25年1月6日	13.87

(4) 【設定及び解約の実績】

期間		設定数量（口）	解約数量（口）
第1期	平成12年2月7日～平成12年7月6日	428,738,744	4,210,598
第2期	平成12年7月7日～平成13年7月6日	871,327,893	80,823,442
第3期	平成13年7月7日～平成14年7月8日	1,268,728,006	108,403,729
第4期	平成14年7月9日～平成15年7月7日	2,243,912,605	78,520,867
第5期	平成15年7月8日～平成16年7月6日	3,343,080,426	79,134,531
第6期	平成16年7月7日～平成17年7月6日	2,522,417,380	5,804,662,819
第7期	平成17年7月7日～平成18年7月6日	624,859,685	494,197,380
第8期	平成18年7月7日～平成19年7月6日	414,638,993	142,069,459
第9期	平成19年7月7日～平成20年7月7日	623,595,481	80,734,619
第10期	平成20年7月8日～平成21年7月6日	1,096,367,860	27,281,833
第11期	平成21年7月7日～平成22年7月6日	796,586,291	29,817,698
第12期	平成22年7月7日～平成23年7月6日	764,207,405	27,693,853
第13期	平成23年7月7日～平成24年7月6日	780,704,609	98,763,953
第14期中間	平成24年7月7日～平成25年1月6日	429,855,630	9,964,975

注：第1期の販売口数は、当初募集期間中の販売口数を含みます。

参考情報

データは2013年2月28日現在 ※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。
※ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

〈分配の推移〉

決算期	分配金
第4期(2003/7/7)	0円
第5期(2004/7/6)	0円
第6期(2005/7/6)	0円
第7期(2006/7/6)	0円
第8期(2007/7/6)	0円
第9期(2008/7/7)	0円
第10期(2009/7/6)	0円
第11期(2010/7/6)	0円
第12期(2011/7/6)	0円
第13期(2012/7/6)	0円
設定来累計	0円

※分配金は1万口当たり、税引き前です。
※直近の10計算期間について記載しています。

〈基準価額・純資産の推移〉



〈主要な資産の状況〉 ※下記データは過去のものであり、予告なしに変更されます。また、下記は参考情報であり、特定の有価証券についての投資の勧誘あるいは投資の助言を意図するものではありません。

投資状況(アイエヌジー・日本株式オープン)

資産の種類	投資比率(%)
アイエヌジー・日本株式 マザーファンド受益証券	100.23
現金・預金・その他の資産 (負債控除後)	△0.23
合計	100.00

投資状況(アイエヌジー・日本株式マザーファンド)

資産の種類	投資比率(%)
株式	
日本	99.48
現金・預金・その他の資産 (負債控除後)	0.52
合計	100.00

アイエヌジー・日本株式マザーファンドの組入上位10銘柄

順位	種類	国・地域名	トヨタ自動車	投資比率(%)
1	株式	日本	トヨタ自動車	4.08
2	株式	日本	三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.94
3	株式	日本	三井住友フィナンシャルグループ	3.34
4	株式	日本	みずほフィナンシャルグループ	3.13
5	株式	日本	日立製作所	2.50
6	株式	日本	本田技研工業	2.47
7	株式	日本	丸紅	2.32
8	株式	日本	日産自動車	2.12
9	株式	日本	アステラス製薬	2.07
10	株式	日本	ブリヂストン	1.94

※投資比率はアイエヌジー・日本株式マザーファンドの純資産総額に対する各銘柄の投資割合です。

順位	業種	投資比率(%)
1	輸送用機器	12.65
2	電気機器	12.40
3	銀行業	10.89
4	化学	7.07
5	情報・通信業	6.14

※組入上位5業種です。
※投資比率はアイエヌジー・日本株式マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

〈年間収益率の推移〉



※2013年は2月末までの収益率です。

第2【管理及び運営】

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

<訂正前>

(略)

純資産総額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。この場合、外貨建資産（外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます。以下同じ。）の円換算については、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。

<訂正後>

(略)

純資産総額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。この場合、外貨建資産（外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます。以下同じ。）の円換算については、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。

第3【ファンドの経理状況】

原届出書に追加される内容のみ記載しております。

当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）（以下「中間財務諸表等規則」という）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という）に基づいて作成しております。

また、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

当ファンドは、第14期中間計算期間（平成24年7月7日から平成25年1月6日まで）の中間財務諸表について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

アイエヌジー・日本株式オープン
(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

		第14期中間計算期間末 (平成25年1月6日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託		33,050,000
コール・ローン		317,006
親投資信託受益証券		3,482,078,702
未収利息		1
流動資産合計		3,515,445,709
資産合計		3,515,445,709
負債の部		
流動負債		
未払解約金		314,611
未払受託者報酬		1,568,827
未払委託者報酬		23,532,304
その他未払費用		62,688
流動負債合計		25,478,430
負債合計		25,478,430
純資産の部		
元本等		
元本		9,142,741,252
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）		5,652,773,973
(分配準備積立金)		1,223,176,800
元本等合計		3,489,967,279
純資産合計		3,489,967,279
負債純資産合計		3,515,445,709

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第14期中間計算期間 自 平成24年 7月 7日 至 平成25年 1月 6日
営業収益	
受取利息	88
有価証券売買等損益	449,241,489
営業収益合計	449,241,577
営業費用	
受託者報酬	1,568,827
委託者報酬	23,532,304
その他費用	62,688
営業費用合計	25,163,819
営業利益	424,077,758
経常利益	424,077,758
中間純利益	424,077,758
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	14,306
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	5,799,187,768
剰余金増加額又は欠損金減少額	6,627,361
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	6,627,361
剰余金減少額又は欠損金増加額	284,305,630
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	284,305,630
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	5,652,773,973

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

第14期中間計算期間末 (平成25年1月6日現在)	
1. 中間計算期間の末日における受益権の総数	9,142,741,252 口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に 規定する額	
元本の欠損	5,652,773,973 円
3. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資 産の額	
1口当たり純資産額	0.3817円
(10,000口当たり純資産額	3,817円)

(金融商品に関する注記)

第14期中間計算期間（自 平成24年7月7日 至 平成25年1月6日）

金融商品の時価等に関する事項

(1) 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額

当ファンドの保有する金融商品は原則としてすべて時価評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。

(2) 時価の算定方法

親投資信託受益証券

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しているため省略しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

（その他の注記）

1. 元本の移動

第14期中間計算期間	
自 平成24年7月7日	
至 平成25年1月6日	
期首元本額	8,722,850,597 円
期中追加設定元本額	429,855,630 円
期中一部解約元本額	9,964,975 円

2. デリバティブ取引関係

第14期中間計算期間（自 平成24年7月7日 至 平成25年1月6日）

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは「アイエヌジー・日本株式マザーファンド」の受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

尚、同親投資信託の状況は次の通りです。

また、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

アイエヌジー・日本株式マザーファンド

(1)資産・負債の状況

(単位:円)

科目	対象年月日	(平成25年1月6日現在)
		金額
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		58,902,157
株式		4,968,021,900
未収入金		21,654,240
未収配当金		6,021,150
未収利息		96
流動資産合計		5,054,599,543
資産合計		5,054,599,543
負債の部		
流動負債		
未払解約金		41,300,000
流動負債合計		41,300,000
負債合計		41,300,000
純資産の部		
元本等		
元本		10,058,923,308
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()		5,045,623,765
元本等合計		5,013,299,543
純資産合計		5,013,299,543
負債純資産合計		5,054,599,543

(2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価額のある有価証券については、その最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	(1) 受取配当金の計上基準 原則として、配当落ち日において確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2) 有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。

(その他の注記)

(平成25年1月6日現在)	
1. 子ファンドの期首	平成24年7月7日
期首元本額	10,061,064,529円
対象期間中の追加設定元本額	357,880,489円
対象期間中の一部解約元本額	360,021,710円
期末元本額	10,058,923,308円
平成25年1月6日現在の元本の内訳	
アイエヌジー・グローバルバランスオープン(安定投資型)	4,204,642円
アイエヌジー・グローバルバランスオープン(分散投資型)	43,379,095円
アイエヌジー・グローバルバランスオープン(積極投資型)	100,506,460円
アイエヌジー・日本株式オープン	6,986,514,250円
アイエヌジー・日本株式ファンドVA(適格機関投資家専用)	884,892,861円
アイエヌジー・グローバルバランスファンドVA(株25型)(適格機関投資家専用)	427,501,519円
アイエヌジー・グローバルバランスファンドVA(株50型)(適格機関投資家専用)	762,304,986円
アイエヌジー・グローバルバランスファンドVA(株70型)(適格機関投資家専用)	849,619,495円
2. 元本の欠損	5,045,623,765円
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	0.4984円
(1万口当たり純資産額	4,984円)

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

2【ファンドの現況】（訂正後の内容のみ記載しております。）

以下は平成25年2月28日現在のファンドの現況であります。

【純資産額計算書】

資産総額	3,833,681,287円
負債総額	8,984,604円
純資産総額（ - ）	3,824,696,683円
発行済数量（口）	9,192,938,925口
1単位当たり純資産総額（ / ）	0.4160円

（参考）

「アイエヌジー・日本株式マザーファンド」の純資産額計算書

資産総額	5,425,974,053円
負債総額	- 円
純資産総額（ - ）	5,425,974,053円
発行済数量（口）	9,964,863,900口
1単位当たり純資産総額（ / ）	0.5445円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

2【事業の内容及び営業の概況】（下記の内容に訂正されます。）

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として投資運用業を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業および第一種金融商品取引業を行っています。

平成25年2月末現在委託会社の運用する証券投資信託は次の通りです。ただし、親投資信託を除きます。

種類	本数	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	44	381,625
合計	44	381,625

3【委託会社等の経理状況】（下記の内容に変更されます。）

(1) 委託会社であるアイエヌジー投信株式会社（以下「委託会社」という）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という）ならびに同規則第2条の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

また、委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

(2) 法令の規定に基づき、委託会社の前事業年度及び当事業年度の財務諸表については新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

また、第14期事業年度に係る中間会計期間（自平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）の中間財務諸表については新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

期別 科目	第12期 (平成23年3月31日)			第13期 (平成24年3月31日)		
	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
(資産の部)	千円	千円	%	千円	千円	%
流動資産						
現金・預金		1,792,526			2,146,096	
立替金		331			293	
未収委託者報酬		356,294			214,092	
未収運用受託報酬		282,470			140,409	
未収投資助言報酬		6,070			4,821	
その他の未収収益		129,664			88,646	
前払費用		24,614			23,965	
繰延税金資産		32,111			27,234	
流動資産計		2,624,085	95.7		2,645,561	96.2
固定資産						
有形固定資産 1		48,147			39,013	
建物附属設備	34,376			24,767		
器具備品	12,765			13,743		
リース資産	1,004			502		
無形固定資産		5,066			3,002	
ソフトウェア	5,066			3,002		
投資その他の資産		64,786			63,598	
長期差入保証金	64,786			63,598		
固定資産計		118,000	4.3		105,614	3.8
資産合計		2,742,086	100.0		2,751,175	100.0

期別	第12期 (平成23年3月31日)			第13期 (平成24年3月31日)		
	科目	内訳	金額	構成比	内訳	金額
(負債の部)	千円	千円	%	千円	千円	%
流動負債						
未払手数料		158,143		33,002		
未払投資顧問料		38,667		48,080		
未払投資助言料		-		1,774		
未払金		68,953		57,916		
未払費用		14,616		14,753		
リース債務		1,598		1,638		
未払法人税等		97,195		88,905		
未払消費税等		20,661		6,211		
預り金		49,851		53,385		
賞与引当金		33,880		37,902		
役員賞与引当金		10,115		20,819		
訴訟和解損失引当金		2,700		-		
流動負債計		496,383	18.1	364,389		13.2
固定負債						
リース債務		1,777		138		
長期賞与引当金		5,754		-		
役員長期賞与引当金		10,323		597		
退職給付引当金		239,242		301,130		
役員退職慰労引当金		29,854		42,265		
固定負債計		286,952	10.5	344,131		12.5
負債合計		783,335	28.6	708,521		25.8
科目	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
(純資産の部)	千円	千円	%	千円	千円	%
株主資本						
資本金		480,000	17.5	480,000		17.4
資本剰余金						
資本準備金	1,390,000			1,390,000		
資本剰余金計		1,390,000	50.7	1,390,000		50.5
利益剰余金						
その他利益剰余金						
繰越利益剰余金	88,750			172,654		
利益剰余金計		88,750	3.2	172,654		6.3
株主資本合計		1,958,750	71.4	2,042,654		74.2
純資産合計		1,958,750	71.4	2,042,654		74.2
負債純資産合計		2,742,086	100.0	2,751,175		100.0

（ 2 ）【損益計算書】

	第12期 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）			第13期 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）		
	内訳	金額	百分比	内訳	金額	百分比
	千円	千円	%	千円	千円	%
営業収益						
委託者報酬	1,048,019			696,270		
運用受託報酬	1,183,767			1,050,709		
投資助言報酬	22,628			25,306		
その他営業収益	206,845			346,668		
営業収益計		2,461,260	100.0		2,118,956	100.0
営業費用						
支払手数料		445,868			117,798	
支払投資顧問料		158,336			166,976	
支払投資助言料		-			1,774	
広告宣伝費		10,405			2,140	
調査費		128,083			126,188	
調査費	127,309			125,446		
図書費	774			742		
委託計算費		61,663			48,550	
業務委託費		6,337			6,304	
営業雑経費		29,536			36,739	
通信費	4,717			4,594		
印刷費	15,240			17,919		
協会費	5,502			6,108		
諸会費	1,054			1,328		
その他営業費用	3,020			6,787		
営業費用計		840,231	34.1		506,473	23.9
一般管理費						
給料		807,708			794,485	
役員報酬	61,491			62,901		
給料・手当	572,041			584,955		
賞与	90,697			85,056		
賞与引当金繰入額	39,634			32,148		
役員賞与	23,403			18,332		
役員賞与引当金繰入額	20,439			11,092		
福利厚生費		111,316			120,834	
交際費		1,912			2,311	
寄付金		2,700			2,820	
旅費交通費		9,748			8,074	
租税公課		13,143			7,941	
不動産賃借料		88,841			84,289	
退職給付費用		68,670			81,313	

	第12期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)			第13期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		
	内訳	金額	百分比	内訳	金額	百分比
	千円	千円	%	千円	千円	%
役員退職慰労引当金繰入額		12,502		12,410		
固定資産減価償却費		22,638		16,357		
経営指導料		289,993		183,734		
監査費用		18,707		21,186		
諸経費		70,329		54,762		
一般管理費計		1,518,212	61.7	1,390,524		65.6
営業利益		102,816	4.2	221,958		10.5
営業外収益						
受取利息	437			328		
受取配当金	112			120		
還付加算金	1,807			-		
訴訟和解損失引当金戻入額	-			900		
雑益	-			35		
営業外収益計		2,357	0.1	1,384		0.1
営業外費用						
支払利息	105			66		
為替換算差損	3,954			5,375		
雑損失	362			-		
営業外費用計		4,423	0.2	5,442		0.3
経常利益		100,750	4.1	217,901		10.3
特別利益						
訴訟和解損失引当金戻入額	12,300			-		
特別利益計		12,300	0.5	-		0.0
特別損失						
前期損益修正損	1,620			-		
固定資産除却損	187			6,701		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,278			-		
調停和解金	-			2,500		
特別損失計		4,086	0.2	9,201		0.4
税引前当期純利益		108,964	4.4	208,699		9.8
法人税、住民税及び事業税		92,295	3.8	119,920		5.7
法人税等調整額		3,617	0.1	4,876		0.2
当期純利益		20,286	0.8	83,903		4.0

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第12期 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	第13期 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	480,000	480,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	480,000	480,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,390,000	1,390,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,390,000	1,390,000
資本剰余金合計		
当期首残高	1,390,000	1,390,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,390,000	1,390,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	68,464	88,750
当期変動額		
当期純利益	20,286	83,903
当期変動額合計	20,286	83,903
当期末残高	88,750	172,654
利益剰余金合計		
当期首残高	68,464	88,750
当期変動額		
当期純利益	20,286	83,903
当期変動額合計	20,286	83,903
当期末残高	88,750	172,654
株主資本合計		
当期首残高	1,938,464	1,958,750
当期変動額		
当期純利益	20,286	83,903
当期変動額合計	20,286	83,903
当期末残高	1,958,750	2,042,654
純資産合計		
当期首残高	1,938,464	1,958,750
当期変動額		
当期純利益	20,286	83,903
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	-	-
当期変動額合計	20,286	83,903
当期末残高	1,958,750	2,042,654

重要な会計方針

1．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

(イ) リース資産以外の有形固定資産

定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 15年

器具備品 2～8年

(ロ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法により償却しております。なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

2．引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額の当期負担分を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額の当期負担分を計上しております。

(3) 訴訟和解損失引当金

係争中の訴訟に係る和解金の支払に備えるため、その経過等の状況に基づく見込額を計上しております。

(4) 長期賞与引当金

従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額の当期負担分を計上しております。

(5) 役員長期賞与引当金

役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額の当期負担分を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職金支給に充てるため、退職給付会計に関する実務指計（中間報告）（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法（退職金規程等にもとづく期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

3．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

(1) 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

追加情報

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

第12期 (平成23年3月31日現在)	第13期 (平成24年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額	1 有形固定資産の減価償却累計額
建物附属設備 38,584千円	建物附属設備 40,865千円
器具備品 52,883千円	器具備品 32,989千円
リース資産 6,414千円	リース資産 6,917千円

（損益計算書関係）

第12期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第13期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
器具備品 187千円	建物附属設備 2,590千円
	器具備品 4,110千円

（株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

第12期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

株式の種類	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	9,350	-	-	9,350

第13期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

株式の種類	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	9,350	-	-	9,350

（リース取引関係）

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

総務部が主管するコピー機及びファックスであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「1. 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業、第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業を行っており、手数料収入から生じる余資運用については短期的な預金等に限定しております。積極的な運用は行っていないため特に資金調達は行っておりません。またデリバティブ等の投機的な取引は行わない方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から支払われる委託者に対する報酬の未払い金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されていることから信用リスクはほとんどないものと認識しております。また営業債権である未収運用受託報酬とその他未収収益の基礎となる預かり資産は、投資顧問業法に基づき受託銀行の固有財産と分別管理されており、未収運用受託報酬とその他未収収益は当該信託財産の負債項目に計上されていることから信用リスクはほとんどないものと認識しております。

国外拠点に対する外貨建ての債権債務に関しては、決済日から決済されるまで最長6ヶ月間の為替変動によるリスクに晒されております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

前事業年度末（平成23年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（*）	時価（*）	差額
(1) 現金・預金	1,792,526	1,792,526	-
(2) 未収委託者報酬	356,294	356,294	-
(3) 未収運用受託報酬	282,470	282,470	-
(4) その他未収収益	129,664	129,664	-
(5) 未払手数料	(158,143)	(158,143)	-

(*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しています。

（注1）金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬、ならびに(4) その他未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから当該帳簿価格によっております。

(5) 未払手数料

未払手数料は短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから当該帳簿価格によっております。

（注2）金銭債権の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超
(1) 現金・預金	1,792,526	-
(2) 未収委託者報酬	356,294	-
(3) 未収運用受託報酬	282,470	-
(4) その他未収収益	129,664	-
合計	2,560,957	-

当事業年度末（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（*）	時価（*）	差額
(1) 現金・預金	2,146,096	2,146,096	-
(2) 未収委託者報酬	214,092	214,092	-
(3) 未収運用受託報酬	140,409	140,409	-
(4) その他未収収益	88,646	88,646	-

（注1）金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬、ならびに(4) その他未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから当該帳簿価格によっております。

（注2）金銭債権の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超

(1) 現金・預金	2,146,096	-
(2) 未収委託者報酬	214,092	-
(3) 未収運用受託報酬	140,409	-
(4) その他未収収益	88,646	-
合計	2,589,245	-

（退職給付関係）

1．当社の退職給付制度

当社は確定給付型の制度として、会社設立時より退職一時金制度を設けております。

2．退職給付債務に関する事項

退職金規程等にもとづく自己都合による期末要支給額を退職給付引当金として計上しております。

3．退職給付費用に関する事項

第12期 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）		第13期 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）	
退職給付費用	68,670千円	退職給付費用	81,313千円

（税効果関係）

第12期 （平成23年3月31日現在）		第13期 （平成24年3月31日現在）	
1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
賞与引当金	13,786千円	賞与引当金	14,406千円
長期賞与引当金	2,341	退職給付引当金	109,257
退職給付引当金	97,347	役員退職慰労引当金	15,334
役員退職慰労引当金	12,147	未払費用	5,607
未払費用	9,881	未払事業税	7,220
未払事業税	9,542	資産除去債務	1,769
資産除去債務	1,410	その他	130
その他	140	繰延税金資産小計	153,727
繰延税金資産小計	146,597	評価性引当額	126,492
評価性引当額	114,486	繰延税金資産合計	27,234
繰延税金資産合計	32,111	繰延税金資産の純額	27,234
繰延税金資産の純額	32,111		

第12期 (平成23年3月31日現在)	第13期 (平成24年3月31日現在)																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">12.3</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入 されない項目</td> <td style="text-align: right;">18.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td>前期確定申告差異</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6.0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税 等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81.4</td> </tr> </tbody> </table>		(%)	法定実効税率 (調整)	40.7	評価性引当額の増加	12.3	交際費等永久に損金に算入 されない項目	18.4	住民税均等割	2.1	前期確定申告差異	1.9	その他	6.0	税効果会計適用後の法人税 等の負担率	81.4	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">13.1</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入 されない項目</td> <td style="text-align: right;">10.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>前期確定申告差異</td> <td style="text-align: right;">3.3</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税 金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税 等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63.1</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は1,920千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額は1,920千円増加しております。</p>		(%)	法定実効税率 (調整)	40.7	評価性引当額の増加	13.1	交際費等永久に損金に算入 されない項目	10.3	住民税均等割	1.1	前期確定申告差異	3.3	税率変更による期末繰延税 金資産の減額修正	0.9	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税 等の負担率	63.1
	(%)																																		
法定実効税率 (調整)	40.7																																		
評価性引当額の増加	12.3																																		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	18.4																																		
住民税均等割	2.1																																		
前期確定申告差異	1.9																																		
その他	6.0																																		
税効果会計適用後の法人税 等の負担率	81.4																																		
	(%)																																		
法定実効税率 (調整)	40.7																																		
評価性引当額の増加	13.1																																		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	10.3																																		
住民税均等割	1.1																																		
前期確定申告差異	3.3																																		
税率変更による期末繰延税 金資産の減額修正	0.9																																		
その他	0.4																																		
税効果会計適用後の法人税 等の負担率	63.1																																		

(資産除去債務関係)

第12期 (平成23年3月31日現在)	第13期 (平成24年3月31日現在)
記載すべき重要な事項はありません。	記載すべき重要な事項はありません。

（セグメント情報等）

セグメント情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

1．商品及びサービスのごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が当事業年度損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

前事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

日本	アジア	欧州	米州	合計
1,020,253	60,712	290,318	41,956	1,413,240

（注）営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

なお、委託者報酬1,048,019千円については、制度上、顧客情報を知りえないため、含まれておりません。

当事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

日本	アジア	欧州	米州	合計
947,572	65,334	396,538	13,240	1,422,685

（注）営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

なお、委託者報酬696,270千円については、制度上、顧客情報を知りえないため、含まれておりません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が当事業年度貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

前事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント
アイエヌジー生命保険株式会社	837,477	資産運用業

（注）なお、委託者報酬については、制度上、顧客情報を知りえないため、記載を省略しております。

当事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント
アイエヌジー生命保険株式会社	828,212	資産運用業
アイエヌジー アセット マネジメント	268,626	資産運用業

（注）なお、委託者報酬については、制度上、顧客情報を知りえないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

関連当事者情報

1. 関連当事者との取引

前事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(ア) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
同一の親会社を 持つ会社	アイエヌジー ア ジア パシフィック クリミテッド	香港	650,343千 香港ドル	金融業	なし	なし	経営 指導	経営指導 料の支払	289,993	未払 費用	15,125
同一の親会社を 持つ会社	アイエヌジー イン ベストメント マネジメント ア ジア パシフィック クリミテッド	香港	71,866千 香港ドル	投資 顧問業	なし	なし	運用 委託	運用受託 報酬及び 業務委託 料の支払	105,956	未払 費用	25,378
同一の親会社を 持つ会社	アイエヌジー ア セットマネジメン ト	オランダ、 ハーグ	11,375 ユーロ	投資顧 問業	なし	なし	運用委 託	業務受託 報酬の受 取	127,016	未収 入金	109,169
同一の親会社を 持つ会社	アイエヌジー生命 保険(株)	東京都 千代田区	324億円	保険業	なし	なし	投資 顧問	運用受託 報酬の受 取	837,477	未収 入金	155,285
							販売 手数料	販売手数 料の支払	-	未払 手数料	130,476

(注) (1) 上記(ア)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 投資顧問料の受取については当社との間で締結された投資顧問契約に記載された料率に基づいて計算しております。
2. 経営指導料の支払については当社との間で締結された経営指導委託契約に基づいて支払われております。
3. 運用委託料の支払については当社との間で締結された運用再委託契約に基づき計算しております。
4. 業務委託に関する手数料の支払については当社との間で締結された業務委託契約に基づき計算しております。
5. 業務受託に関する報酬の受取については当社との間で締結された業務委託契約に基づき計算しております。

当事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(ア) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
同一の親会社を 持つ会社	アイエヌジー ア ジア パシフィック ク リミテッド	香港	701,248千 香港ドル	金融業	なし	なし	経営 指導	経営指導 料の支払	183,734	未払金	36
同一の親会社を 持つ会社	アイエヌジー ア セットマネジメン ト	オランダ、 ハーグ	11,375 ユーロ	投資 顧問業	なし	なし	運用 委託	業務受託 報酬の受 取	268,626	未収 入金	64,611
同一の親会社を 持つ会社	アイエヌジー生命 保険(株)	東京都 千代田区	324億円	保険業	なし	なし	投資 顧問	運用受託 報酬の受 取	828,212	未収 入金	68,077

(注) (1) 上記(ア)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 投資顧問料の受取については当社との間で締結された投資顧問契約に記載された料率に基づいて計算しております。
2. 経営指導料の支払については当社との間で締結された経営指導委託契約に基づいて支払われております。
3. 業務受託に関する報酬の受取については当社との間で締結された業務委託契約に基づき計算しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

ING Groep N.V. (アムステルダム証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

ING Verzekeringen N.V. (非上場)

ING Investment Management Holdings N.V.(非上場)

ING Investment Management (Asia Pacific) B.V. (非上場)

（ 1株当たり情報 ）

第12期 （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）		第13期 （自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）	
1株当たり純資産額	209,492円08銭	1株当たり純資産額	218,465円69銭
1株当たり当期純利益金額	2,169円65銭	1株当たり当期純利益金額	8,973円61銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>（注）1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>（注）1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。</p>	
第12期 （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）		第13期 （自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）	
当期純利益（千円）	20,286	当期純利益（千円）	83,903
普通株主に帰属しない金額	-	普通株主に帰属しない金額	-
普通株式にかかる当期純利益（千円）	20,286	普通株式にかかる当期純利益（千円）	83,903
期中平均株式数（株）	9,350	期中平均株式数（株）	9,350

（ 重要な後発事象 ）

該当事項はありません。

[次へ](#)

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

第14期中間会計期間末 (平成24年9月30日現在)					
資産の部			負債の部		
科目	金額	構成比	科目	金額	構成比
		%			%
流動資産			流動負債		
現金・預金	2,139,623		預り金	19,095	
有価証券	7,732		未払金	44,638	
前払費用	24,308		未払手数料	33,037	
未収委託者報酬	221,737		未払投資顧問料	37,767	
未収運用受託報酬	200,178		未払投資助言料	3,906	
未収投資助言報酬	554		未払費用	6,627	
その他の未収収益	93,888		リース債務	1,492	
繰延税金資産	40,230		未払法人税等	84,211	
その他	559		未払消費税等 2	13,366	
流動資産合計	2,728,812	96.3	賞与引当金	79,950	
固定資産			役員賞与引当金	26,680	
有形固定資産 1	42,262		流動負債合計	350,773	12.4
無形固定資産	1,947		固定負債		
投資その他の資産	61,643		リース債務	6,078	
長期差入保証金	61,643		役員長期賞与引当金	1,614	
固定資産合計	105,853	3.7	退職給付引当金	337,809	
			役員退職慰労引当金	48,438	
			固定負債合計	393,940	13.9
			負債合計	744,714	26.3
			純資産の部		
			科目	金額	構成比
					%
			株主資本		
			資本金	480,000	16.9
			資本剰余金	1,390,000	49.0
			資本準備金	1,390,000	
			利益剰余金	220,110	7.8
			その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金	220,110	
			株主資本合計	2,090,110	73.7
			評価・換算差額等		
			その他有価証券評価差額金	158	0.0
			評価・換算差額等合計	158	0.0
			純資産合計	2,089,952	73.7
資産合計	2,834,666	100.0	負債純資産合計	2,834,666	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

第14期中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)		
科目	金額	百分比
営業収益		%
委託者報酬	354,598	
運用受託報酬	464,954	
投資助言報酬	1,117	
その他営業収益	161,099	
営業収益合計	981,770	100.0
営業費用・一般管理費		
営業費用		
支払手数料	63,042	
支払投資顧問料	78,180	
支払投資助言料	2,191	
その他営業費用	111,094	
一般管理費 1	608,903	
営業費用・一般管理費合計	863,412	87.9
営業利益	118,358	12.1
営業外収益 2	204	0.0
営業外費用 3	5,030	0.5
経常利益	113,531	11.6
特別利益 4	1,770	0.2
特別損失 5	348	0.0
税引前中間純利益	114,954	11.7
法人税、住民税及び事業税	80,396	8.2
法人税等調整額	12,898	1.3
法人税等合計	67,497	6.9
中間純利益	47,456	4.8

(3)中間株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	第14期中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
株主資本	
資本金	
当期首残高	480,000
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	480,000
資本剰余金	
資本準備金	
当期首残高	1,390,000
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	1,390,000
資本剰余金合計	
当期首残高	1,390,000
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	1,390,000
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
当期首残高	172,654
当中間期変動額	
中間純利益	47,456
当中間期変動額合計	47,456
当中間期末残高	220,110
利益剰余金合計	
当期首残高	172,654
当中間期変動額	
中間純利益	47,456
当中間期変動額合計	47,456
当中間期末残高	220,110
株主資本合計	
当期首残高	2,042,654
当中間期変動額	
中間純利益	47,456
当中間期変動額合計	47,456
当中間期末残高	2,090,110
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	-
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	158
当中間期変動額合計	158
当中間期末残高	158
評価・換算差額等合計	
当期首残高	-
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	158
当中間期変動額合計	158
当中間期末残高	158
純資産合計	
当期首残高	2,042,654
当中間期変動額	
中間純利益	47,456
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	158
当中間期変動額合計	47,298
当中間期末残高	2,089,952

[重要な会計方針]

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

(イ) リース資産以外の有形固定資産

定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 15年

器具備品 2～8年

(ロ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法により償却しております。なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額の当中間期負担分を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額の当中間期負担分を計上しております。

(3) 役員長期賞与引当金

役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額の当中間期負担分を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職金支給に充てるため、退職給付会計に関する実務指針（中間報告）（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法（退職金規程等に基づく中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

(1) 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

[会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更]

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当中間会計期間の減価償却費が240千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ240千円増加しております。

[注記事項]

(中間貸借対照表関係)

第14期中間会計期間末（平成24年9月30日現在）

- | | |
|------------------|----------|
| 1 有形固定資産の減価償却累計額 | |
| 建物附属設備 | 42,423千円 |
| 器具備品 | 36,517千円 |
| リース資産 | 494千円 |
- 2 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。

(中間損益計算書関係)

第14期中間会計期間（自平成24年4月1日至平成24年9月30日）

- | | |
|-----------------|---------|
| 1 減価償却実施額 | |
| 有形固定資産 | 6,923千円 |
| 無形固定資産 | 1,054千円 |
| 2 営業外収益のうち主要なもの | |
| 受取利息 | 204千円 |
| 3 営業外費用のうち主要なもの | |
| 為替差損 | 4,985千円 |
| 支払利息 | 45千円 |
| 4 特別利益のうち主要なもの | |
| 固定資産受贈益 | 535千円 |
| リース解約益 | 1,235千円 |
| 5 特別損失のうち主要なもの | |
| 固定資産除却損 | 348千円 |

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

第14期中間会計期間（自平成24年4月1日至平成24年9月30日）

株式の種類	当事業年度期首株式数（株）	当中間会計期間増加株式数（株）	当中間会計期間減少株式数（株）	当中間会計期間末株式数（株）
普通株式	9,350	-	-	9,350

(リース取引関係)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

総務部が主管するコピー機及びファックスであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「1. 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

（金融商品関係）

1. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）参照）。

（単位：千円）

	中間貸借対照表計上額 （*）	時価	差額
(1) 現金・預金	2,139,623	2,139,623	-
(2) 未収委託者報酬	221,737	221,737	-
(3) 未収運用受託報酬	200,178	200,178	-

（注1）金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、ならびに(3) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

（注2）長期差入保証金（中間貸借対照表計上額 61,643千円）は市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

（有価証券関係）

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. その他有価証券

	種類	中間貸借対照表計上額 （千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	投資信託	7,732	7,988	255
合計		7,732	7,988	255

（資産除去債務関係）

記載すべき重要な事項はありません。

〔セグメント情報等〕

〔セグメント情報〕

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

〔関連情報〕

1. 商品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：千円)

日本	アジア	欧州	米州	合計
439,567	20,684	137,460	29,459	627,171

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

なお、委託者報酬354,598千円については、制度上、顧客情報を知りえないため、含まれておりません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント
アイエヌジー生命保険株式会社	393,454	資産運用業
アイエヌジー アセット マネジメント	98,937	資産運用業

(注) なお、委託者報酬については、制度上、顧客情報を知りえないため、記載を省略しております。

〔報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報〕

該当事項はありません。

〔報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報〕

該当事項はありません。

〔報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報〕

該当事項はありません。

（ 1 株当たり情報）

1株当たり純資産額	223,524円31銭
1株当たり中間純利益金額	5,075円59銭

なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

（注）1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

中間純利益	47,456千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株主ににかかる中間純利益	47,456千円
普通株式の期中平均株式数	9,350株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】（下記の内容に訂正されます。）

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託銀行

名称	資本金の額 (平成25年2月末現在)	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称	資本金の額 (平成25年2月末日現在)	事業の内容
アイエヌジー生命保険株式会社	32,400百万円	保険業法に基づき生命保険事業を営むとともに、金融商品取引法に基づく登録を受けて証券投資信託の取扱いを行っています。
株式会社SBI証券	47,937百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

2【関係業務の概要】

(1) 受託銀行

ファンドの受託会社として信託財産の保管・管理・計算等を行っています。

(2) 販売会社

販売会社として、募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求の受付ならびに収益分配金、償還金および一部解約金の取扱い等の業務を行います。

3【資本関係】

(1) 受託銀行

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

(参考情報)

<再信託会社>

名称	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
資本金	51,000百万円（平成25年2月末日現在）
事業の内容	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

添付文書の信託約款について下記のとおり変更します。

約款新旧対照表

アイエヌジー・日本株式オープン

下線部 _____ は変更部分を示します。

変更前	変更後
<p>（追加信託の価額および口数、基準価額の計算方法） 第8条 第1項<略></p> <p>この約款において基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および第32条に規定する借入有価証券を除きます。）を法令および<u>社団法人投資信託協会規則</u>にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。</p>	<p>（追加信託の価額および口数、基準価額の計算方法） 第8条 第1項<略></p> <p>この約款において基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および第32条に規定する借入有価証券を除きます。）を法令および<u>一般社団法人投資信託協会規則</u>にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。</p>

約款新旧対照表

アイエヌジー・日本株式マザーファンド

下線部 _____ は変更部分を示します。

変更前	変更後
<p>（追加信託の価額および口数、基準価額の計算方法） 第7条</p> <p>追加信託金は、追加信託を行う前営業日の信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および第23条に規定する借入有価証券を除きます。）を法令および<u>社団法人投資信託協会規則</u>にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を追加信託を行う前営業日の受益権口数で除した金額に、当該追加信託にかかる受益権の口数を乗じた額とします。</p>	<p>（追加信託の価額および口数、基準価額の計算方法） 第7条</p> <p>追加信託金は、追加信託を行う前営業日の信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および第23条に規定する借入有価証券を除きます。）を法令および<u>一般社団法人投資信託協会規則</u>にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を追加信託を行う前営業日の受益権口数で除した金額に、当該追加信託にかかる受益権の口数を乗じた額とします。</p>

独立監査人の中間監査報告書

平成25年3月8日

アイエヌジー投信株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岩部 俊夫 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 亀井 純子 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているアイエヌジー・日本株式オープンの平成24年7月7日から平成25年1月6日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アイエヌジー・日本株式オープンの平成25年1月6日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成24年7月7日から平成25年1月6日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

アイエヌジー投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注1） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2） 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成24年6月22日

アイエヌジー投信株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松村 直季 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鴨下 裕嗣 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアイエヌジー投信株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アイエヌジー投信株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成24年12月6日

アイエヌジー投信株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 松村 直季 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 鴨下 裕嗣 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアイエヌジー投信株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第14期事業年度の中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アイエヌジー投信株式会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。